

平成25年度 高知市当初予算

重点施策の概要

希望と絆の環^わがひろがる高知市を目指して

平成25年2月

高知市

平成25年度重点施策の概要（ は新規事業を含む施策）

A 共生の環

1 環境汚染の防止

- (1) 下水道安全対策（雨水対策 北江ノ口分区）・・・・・・・・・・ P 1
- (2) 下水道安全対策（地震対策，長寿命対策）・・・・・・・・・・ P 2

2 減災対策の強化

- (1) 自主防災組織育成強化事業補助，防災人づくり事業 ・・・・・・・・ P 3

3 環境負荷の少ない循環型社会の形成

- (1) 新クリーンセンター整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4

4 地球温暖化防止への貢献

- (1) 新エネルギー導入促進事業費補助 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5

5 市民協働によるまちづくり

- (1) 子どもまちづくり活動支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
 - ・子どもまちづくり活動支援事業，子どもまちづくり基金
- (2) 地域福祉活動推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

B 安心の環

1 いきいき安心の高齢社会づくり

- (1) （仮称）介護ボランティアポイント制度準備事業 ・・・・・・・・ P 8
- (2) ねんりんピック推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 9

2 安全安心の生活環境づくり

- (1) 予防接種，ワクチン接種事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10

C 育みの環

1 子どもを生き育てやすい環境づくり

- (1) 保育所施設耐震対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 11
- (2) 子ども・子育て支援事業計画準備事業 ・・・・・・・・ P 12

2 未来に翔る土佐っ子の育成

- (1) 生徒指導充実事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13
- (2) 土佐山小中学校統合整備事業 ・・・・・・・・ P 14
 - ・土佐山小中学校統合整備事業，土佐山小中一貫教育検討事業
- (3) 小・中学校耐震対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15
- (4) 学校安全対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16
- (5) 保幼小連携推進地区指定事業 ・・・・・・・・ P 17

3 いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり

- (1) 新図書館等複合施設建設事業 ・・・・・・・・ P 18

D 地産の環

1 大地の恵みを活かす農業の振興

- (1) 春野広域農道整備事業 ・・・・・・・・ P 19
- (2) 仁ノ地区排水対策事業 ・・・・・・・・ P 20
- (3) 鳥獣被害緊急対策事業 ・・・・・・・・ P 21

2 独創性あふれるものづくりの振興

- (1) 新産業団地開発事業 ・・・・・・・・ P 22
- (2) 企業立地助成金（含：条例改正） ・・・・・・・・ P 23

3	あったか土佐のおもてなし観光の充実	
(1)	高知よさこい情報交流館運営事業	P 24
	・高知よさこい情報交流館運営事業，よさこい情報発信エリア推進事業	
(2)	第60回よさこい祭り推進事業	P 25
4	いきいきと働ける社会づくり	
(1)	雇用対策事業	P 26
	・地域雇用事業，緊急雇用事業，産業振興推進ふるさと雇用事業費補助， 起業支援型雇用創造事業	

E まちの環

1	美しく快適なまちの形成	
(1)	旭駅周辺市街地整備	P 27
(2)	中山間地域振興対策事業，移住・定住促進検討事業	P 28
2	にぎわう市街地の形成	
(1)	帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助	P 29
(2)	中心市街地活性化計画推進事業	P 30
3	安全安心の都市空間整備	
(1)	木造住宅耐震化推進事業	P 32
(2)	津波防災対策事業	P 33
	・津波防災対策事業，津波防災避難路等整備事業	
(3)	橋梁耐震対策	P 34
(4)	新庁舎建設準備事業	P 35
(5)	庁舎等市有建築物の耐震整備	P 36
	・土佐山庁舎，春野庁舎，春野弘岡中市民会館，工石山青少年の家	
(6)	防災土育成事業	P 37
(7)	地域防災計画等改訂事業	P 38
(8)	学校救急救命講習事業	P 39
	・防災キャンプ推進事業，防災教育推進地域指定事業 ・救急救命講習事業	
(9)	(仮称)南部分署建設事業	P 40
(10)	長浜分団屯所建設事業	P 41
(11)	春野東分団屯所建設事業	P 42
(12)	上水道災害対策事業	P 43

F 自立の環

1	持続可能で自立した行財政の基盤づくり	
(1)	自治体コールセンター運営事業	P 44
(2)	行政評価推進事業	P 45
	・行政評価推進事業，市民意識調査事業	
(3)	議会インターネット配信事業	P 46
2	住民による自治の環境づくり	
(1)	地域コミュニティ再構築事業	P 47

施策事業：下水道安全対策（雨水対策 北江ノ口分区）

（担当部局課名）都市建設部 下水道建設課

1 事業目的

江ノ口地区は、JR四国土讃線の高架化とともに関連街路事業や高知駅周辺土地区画整理事業が完了し、高知駅周辺では国の合同庁舎が開庁されるなど、高知の玄関口として新たな街づくりが急速に進んでおり、宝町を含む北江ノ口排水分区の浸水対策を行うもの。

2 事業年度 平成23年度から平成28年度まで

3 平成25年度事業費 1,700,000千円（江ノ口雨水貯留管）
（主な経費）

事業名 江ノ口雨水貯留管築造事業（平成24～26年度の継続事業）

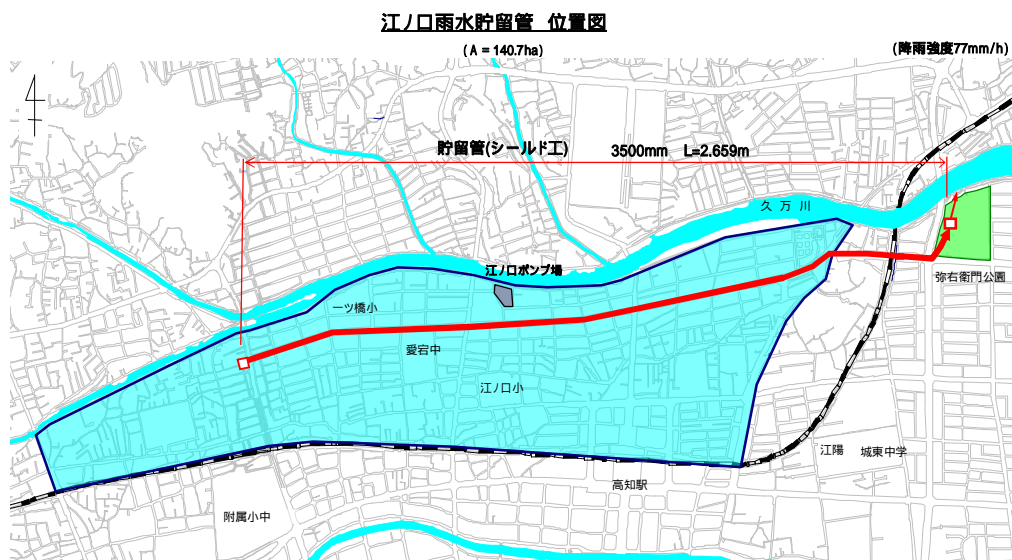
総事業費	3,500,000千円
・平成24年度	700,000千円
・平成25年度	1,700,000千円
・平成26年度	1,100,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

雨水貯留管	3,500mmシールド工法，L = 2,659m
・平成25年度	雨水貯留管築造工事（3,500mmシールド工） 仮設工（防音ハウス築造等） 1式 管渠築造工 他 1式

5 成果目標・事業効果

江ノ口雨水貯留管の築造により、現在の雨水整備基準（時間降雨強度77mm）まで能力を増強し、高知駅周辺の江ノ口地区及び宝町周辺の浸水被害の解消を図る。



施策事業：下水道安全対策（総合地震対策，長寿命化）(当初・3月補正前倒し)

(担当部局課名) 都市建設部 都市建設総務課

1 事業目的

南海地震時においても下水道施設の機能確保ができるよう，また，万一被害を受けても迅速に復旧できるよう，下水道施設の耐震，防水対策等を図るもの。また，老朽化した設備機器において，長寿命化計画に基づき効率的な維持修繕及び改築更新を行い，市民生活の安全・安心を確保するもの。

- | | | |
|--------|--------|------------------|
| 2 事業年度 | 総合地震対策 | 平成24年度から平成28年度まで |
| | 長寿命化対策 | 平成25年度から平成30年度まで |

3 平成25年度事業費

1,083,000千円(うち3月補正596,000千円)

(主な経費)

- ・総合地震対策事業 650,000千円(うち3月補正300,000千円)
- ・長寿命化対策事業 433,000千円(うち3月補正296,000千円)

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

・総合地震対策

下知，潮江，瀬戸下水処理場の防水化工事
海老ノ丸ポンプ場の耐震補強及び防水化工事
幹線管渠の耐震工事等

・長寿命化対策事業

下水処理場

下知，潮江，瀬戸下水処理場設備整備工事
ポンプ場

海老ノ丸，一宮雨水，潮江南，小石木ポンプ場等設備改修工事等

5 成果目標・事業効果

地震や津波による被害を軽減し，施設機能を守ることで，長期浸水時の排水を早期に行い，復旧活動等の迅速化を図る。また，長寿命化計画により老朽化した設備の維持修繕や改築更新を行い，下水道施設の機能を確保する。

施策事業：自主防災組織育成強化事業補助
防災人づくり事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課・地域防災推進課

1 事業目的

自主防災組織の育成・強化策として防災人づくり塾を開催して地域での防災リーダーとなる人材を育成するとともに、自主防災組織の結成や活動の活性化を支援するため、防災資機材の整備や学習会の開催、合同防災訓練等の開催などに対して補助金を交付し、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

2 事業年度

高知市自主防災組織育成強化事業費補助 平成11年度から
防災人づくり事業 平成12年度から

3 平成25年度事業費 127,360千円

- ・自主防災組織育成強化事業費補助金 123,000千円
- ・防災人づくり事業費 4,360千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

自主防災組織の結成促進及び活性化を図るため、自主防災組織育成強化事業費補助金を交付する。防災人づくり塾は全8講座を前期・後期の年2回開催し、防災リーダーを育成する。

5 成果目標・事業効果

自主防災組織の結成の促進及び既存の自主防災組織の活動の活性化を促すとともに、南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとしての地域防災力の向上を図ることができる。



【防災人づくり塾】

施策事業：新クリーンセンター整備事業

(担当部局課名) 環境部 環境業務課

1 事業目的

老朽化した現クリーンセンターについて、業務の効率化や次期南海地震対策等を総合的に勘案し、現高知競馬場第六駐車場への移転整備を行うもの。

2 事業年度

平成24年度から平成26年度まで

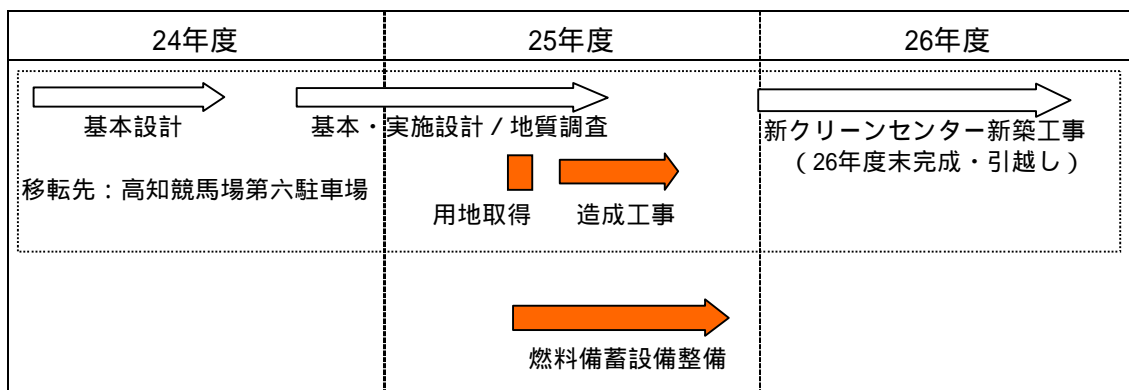
3 平成25年度事業費 200,000千円

(主な経費)

用地費	142,187千円
敷地造成工事費	18,700千円
燃料備蓄設備整備	31,613千円 等

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

- ・クリーンセンター新築工事に向けて、建設用地を購入し造成工事を行う。
- ・燃料備蓄設備を整備する。



現クリーンセンター用地は売却予定

5 成果目標・事業効果

現クリーンセンターの施設機能に加え、災害時の避難所機能も兼備した、災害に強い安全・安心で、環境に配慮した施設建設に向けて建設用地を取得し、造成工事を行う。

また、災害時でもパッカー車が出動し、ごみの収集業務にあたるよう燃料の備蓄を行う。

施策事業： 新エネルギー導入促進事業費補助

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー推進課

1 事業目的

東日本大震災により、原子力発電の安全性確保の課題、エネルギーの安定供給の脆弱性の顕在化などから、エネルギー政策のあり方や地球温暖化防止への取組を大幅に見直すことが急務となっており、今後は新エネルギーの導入拡大が必要となっている。

新エネルギーは、資源として枯渇することがなく、低炭素で安全であり、化石燃料への依存も減らすことのできる純国産のエネルギーであることや、地域を限定せず、創出、活用できるという特性を有している。

本市としても、本市の自然条件等の強みや地域特性を十分に生かした新エネルギーの積極的な導入を促進することにより、エネルギー自給率の向上や地球温暖化対策に寄与するとともに、防災対策や市民生活の向上に繋げていこうとするもの。

2 事業年度 平成25年度から平成26年度まで

3 平成25年度事業費 7,500千円
(内訳) 補助金 1施設あたり上限1,500千円 × 5施設 = 7,500千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

認可地縁団体が所有する公民館類似施設(集会所等)のうち、日照条件が良好で耐震性能を備えている施設などに太陽光発電設備等を設置する場合に、その設置費用の一部を補助するもの。

- ・ 補助対象者 認可地縁団体
- ・ 補助対象経費 太陽光発電、蓄電池などの設備
- ・ 補助率 1 / 2 以内
- ・ 補助金額 1 施設あたり上限1,500千円

5 成果目標・事業効果

公共性の高い公民館類似施設への太陽光発電設備等の導入を促進することにより、集会所機能を高め、防災対策を図るなどの市民生活の向上に繋げるとともに、市民に新エネルギー活用についての啓発を行い、最終的にはエネルギー自給率の向上や地球温暖化対策に寄与することができる。



施策事業：子どもまちづくり活動支援事業

子どもまちづくり基金

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

子どもたちが主体のまちづくり活動を支援する「こうちこどもファンド」を通して、将来のまちづくり活動を支える人材の育成を図っていくとともに、子どもたちのまちづくり活動をきっかけに、コミュニティの活性化を図っていく。

2 事業年度 平成24年度から

3 平成25年度事業費

子どもまちづくり活動支援事業費

4,000千円

子どもまちづくり基金積立金

3,000千円

(主な経費)

活動助成金 2,400千円

基金積立金 3,000千円



【公開審査会の様子】

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

平成24年度に、18歳以下の子どもたちが主体となって実施するまちづくり活動に対して20万円を上限に助成を行う「こうちこどもファンド」を全国に先駆けて創設し、防災活動や環境美化活動、歴史を守っていく活動など、様々なまちづくり活動に取り組もうとする10団体に助成を行った。(応募は13団体)

この制度は、子どもたちが提案して実行するまちづくり活動に助成するだけでなく、助成の審査も子どもたちを中心に行っており(こども審査員は小学生、中学生、高校生から各3名の合計9名、大人の審査員は学識経験者や市職員等の7名で構成)、事業のすべてを子どもたちが主体的に行っている点が大きな特徴である。

平成25年度は、こうした子どもたちの活動が全市的に広がっていくよう、学校や地域団体、住民等への広報活動をさらに積極的に展開していくとともに、子どもたちに対するサポート体制の充実も図っていく。また、県内外を問わず広く企業・団体等に支援を呼びかけるなど、本事業の趣旨を多方面に発信しながら、「こうちこどもファンド」への理解と支援の輪を広げていく。

5 成果目標・事業効果

子どもたちがまちづくり活動を体験することにより、コミュニティ能力やシチズンシップ(市民性)が育まれ、将来のまちづくり活動を支える人材の育成につながっていくとともに、子どもたちのまちづくり活動に地域住民等を巻き込むことにより、新たな地域の絆が生まれ、コミュニティ活動の活性化が図られる。

施策事業： 地域福祉活動推進事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康福祉総務課

1 事業目的

地域福祉計画は、社会福祉法第107条に定める計画であり、福祉サービスの利用の推進に関する事項、社会福祉を目的とする事業発達に関する事項、地域福祉活動の住民参加促進に関する事項を定めるもの。

平成24年度に策定する地域福祉計画に基づき、地域の主人公である市民が主体となって地域の力を高め、様々な地域の福祉課題の解決を目指す。

2 事業年度 平成25年度から平成30年度まで

3 平成25年度事業費 21,000千円

(主な経費)

地域福祉コーディネーターに関する費用

17,338千円

地域支え合い会議に関する費用

2,064千円

フォーラム開催に関する費用

532千円 等



4 事業概要及び平成25年度の事業内容

平成24年度は、高知市地域福祉活動推進計画を策定するため、住民や関係団体等との意見交換会や市民4,000人及び民生委員児童委員を対象にしたアンケートを実施し、これらの結果や意見をもとに、高知市地域福祉計画推進協議会において地域福祉のあり方や進め方等の審議を行い、計画を策定し平成25年3月に市長への答申を行う予定。

平成25年度は、計画に基づき「こえかけあい、たすけあい、うんとひろげよう、ちいきのえがお」を合言葉に、計画の推進に向け、「おたがいさま」の住民意識づくりと地域福祉を推進するための体制基盤づくりに重点を置き、取り組みを行う。

高知市社会福祉協議会に「地域福祉コーディネーター」を配置し、福祉活動を行っている地域の様々な団体や事業者、ボランティア活動等とのネットワークを強め、協働して地域福祉の推進に取り組む。

5 成果目標・事業効果

高齢者や障害者、児童といった対象者ごとではなく、誰もが安心して暮らせる支え合いのあるまちづくりに向けて、住民同士の支え合いや助け合いといった共助・互助の仕組みづくりを目指す。

施策事業：ねんりんピック推進事業

(担当部局課名) 健康福祉部 ねんりんピック推進課

1 事業目的

健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及活動の展開を目的として10月26日から開催する「ねんりんピック(全国健康福祉祭)よさこい高知2013」を通じ、高齢者を中心とする市民の健康の保持・増進，社会参加，生きがいの高揚等を図り，ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与する。

2 事業年度 平成24年度から平成25年度まで

3 平成25年度事業費

87,500千円(実行委員会予算 200,000千円)

(主な経費)

開催推進費(大会会場外経費) 13,156千円

交流大会開催費(大会会場経費) 68,282千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

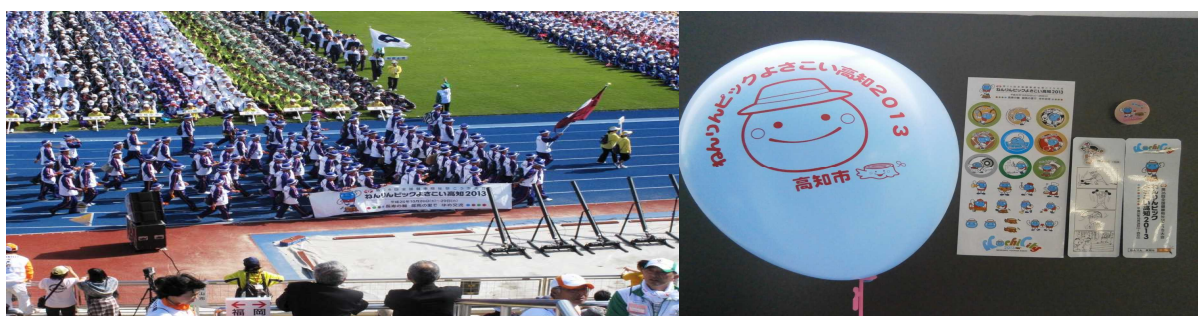
この大会をスポーツ・文化活動をより一層促進する好機ととらえ，市民の意識高揚を図り，全国から集う参加者とともに市民の健康づくり，生きがいつくりを推進するとともに，参加者を市民挙げて温かく歓迎し，心のこもったおもてなしの大会とする。また，歴史と伝統に育まれた高知の文化を紹介し，坂本龍馬を育んだ自由で豪快な気風あふれる高知を全国に発信する大会とする。

大会は，10月26日(土)の総合開会式から29日(火)の総合閉会式までの4日間の日程で，高知県内で24種目の交流大会や各種イベントが開催され，高知市ではテニス，ソフトテニス，ソフトボール，弓道，サッカー，水泳，ボウリング，俳句，健康マージャンの9種目の交流大会を実施する。

5 成果目標・事業効果

高知ならではの「おもてなし」の提供により，参加者にも満足いただき，市民にも高齢者の生きがいつくりや社会参加の重要性を認識してもらうとともに，県下で開催される関係イベントを含めると，述べ40万人の参加が見込まれていることから，宿泊や観光，物販等に関して多くの経済効果が見込まれ，高知市の活性化に繋がる大会とする。

昨年開催された宮城・仙台大会では，述べ参加人数51万人，経済波及効果は82億円であったと試算されている。



施策事業：予防接種，ワクチン接種事業（ 高齢者肺炎球菌）

（担当部局課名）健康福祉部 健康づくり課

1 事業目的

子宮頸がん予防，ヒブ，小児用肺炎球菌のワクチン接種を促進することで，子宮頸がんや乳幼児の重症感染症を予防する。

また，高齢者肺炎球菌ワクチンの接種により，高齢者の肺炎の重症化を予防する。

2 事業年度

平成22年度から 子宮頸がん予防，ヒブ，小児用肺炎球菌のワクチン接種

平成25年度から 高齢者肺炎球菌ワクチン接種

3 平成25年度事業費 301,705千円

（主な経費）

子宮頸がん予防ワクチン接種事業費 93,311千円

ヒブワクチン接種事業費 75,664千円

小児用肺炎球菌ワクチン接種事業費 105,230千円

高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業費 27,500千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

平成22年度より任意の予防接種として実施している子宮頸がん予防，ヒブ，小児用肺炎球菌のワクチン接種について，平成25年度以降は定期接種化の予定であり，財源措置に関しては，国庫補助から普通交付税に見直される見通し。併せて，子宮頸がん予防ワクチンについては，国制度対象年齢を拡充し実施している県単独補助事業も廃止となる。

また，任意の高齢者肺炎球菌ワクチン接種について，平成25年度より高知県が高齢者肺炎球菌ワクチン接種促進事業を創設する予定であり，その制度を活用してワクチン接種にかかる費用の一部助成を開始する。

5 成果目標・事業効果

ワクチン接種の促進により，健康的な生活を保持することができる。

子宮頸がんや小児の髄膜炎・肺炎，高齢者の肺炎など，重篤化しやすい疾病を予防することで医療費の削減につながる。

施策事業：保育所施設耐震対策事業

(担当部局課名) 健康福祉部 保育課

1 事業目的

保育園舎の整備について、待機児童の解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点も含め、将来発生が予測される南海地震への耐震対策を計画的に推進する。

【 改築予定の長浜保育園 】



2 事業年度 平成15年度から

3 平成25年度事業費

833,245千円

(主な経費)

民間保育所施設整備事業費補助金	465,245千円 (県2/3,1/2補助)
民営保育所耐震診断事業費補助金	6,000千円 (国1/3補助)
長浜保育園改築事業費	340,000千円
旭保育園改築事業費	22,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

民間保育所施設整備事業費補助金
愛育会保育園、朝倉くすのき保育園の増改築事業等に対し補助を行う。
民営保育所耐震診断事業費補助金
民営保育所5施設の耐震診断について補助を行う。
長浜保育園改築事業費
現園舎の解体撤去工事及び新園舎の建築工事等を実施する。
新園舎：RC2階建、延床面積900㎡程度 定員120人
旭保育園改築事業費
未耐震の木造園舎である旭保育園の改築に着手する。

5 成果目標・事業効果

民営及び市立保育所の施設の耐震化について、平成30年度完了を目標として取り組み、地震津波災害時等の入所児童の安全確保を図る。

【 改築予定の愛育会保育園 】



【 改築予定の朝倉くすのき保育園 】



施策事業： 子ども・子育て支援事業計画準備事業

(担当部局課名) 健康福祉部 子育て支援課

1 事業目的

子ども・子育て支援法第61条に基づき，国の定める基本指針に即して，5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や業務の円滑な実施に関する計画（「市町村子ども・子育て支援事業計画」，平成27年度～）を策定する。

2 事業年度 平成25年度から平成26年度まで

3 平成25年度事業費 3,068千円

(主な経費)

子ども・子育て支援会議委員報酬 320千円
 計画策定に向けたニーズ調査委託費 2,748千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

子ども・子育て支援会議（条例で規定する）を設置・開催し，同会議において市町村子ども・子育て支援事業計画の調査審議等を行う。また，事業計画の策定に向け，地域の実情や教育・保育・子育てニーズ等を調査・把握するため，ニーズ調査を実施する。

子ども子育て関連法本格施行までの想定イメージ

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主な動き	* 法律公布 (8/22)			* 本格施行
事業計画		市町村事業計画の検討(ニーズ調査を含む)		
子ども・子育て支援会議		設置	事業計画等を調査審議	

5 成果目標・事業効果

安心して子どもを生み，育てることのできる社会の実現に向け，社会全体で子ども・子育てを支援する新しい支えあいの仕組みを構築する。また，質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供，保育の量的拡大・確保，地域の子ども・子育て支援の充実を目指す。

施策事業： 生徒指導充実事業

(担当部局課名) 教育委員会 人権・こども支援課

1 事業目的

子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう児童生徒の社会的資質や規範意識を高めるとともに、教職員の生徒指導への理解を深め、学校における生徒指導の充実を図る。

2 事業年度 平成25年度から平成27年度まで(単年度ごと)

3 平成25年度事業費 13,700千円

(主な経費)

生徒指導スーパーバイザー派遣事業費	12,813千円
	(縣市連携, 県補助 1 / 2)
学校支援アドバイザー派遣事業費	790千円
	(縣市連携, 県補助 1 / 2)
生徒指導方法の充実費	97千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

生徒指導スーパーバイザー派遣事業は、委嘱した6名の「生徒指導スーパーバイザー(教員OBや警察OBなど)」を高知市立学校に派遣し、生徒の問題対応への支援を行うとともに、生徒指導体制の組織的な対応の確立を目指すもの。

学校支援アドバイザー派遣事業は、依頼した4名の「学校支援アドバイザー(大学教授等)」を指定校4校に派遣し、専門的分野からの助言を教職員に行い、今日的な生徒指導の対応力の充実を図るもの。

生徒指導方法の充実費は、生徒の人権意識や生徒指導への意識を高めるため、自主的・自治的な生徒会活動への支援を行うもの。また、生徒指導に関わる資料の収集や整備を行うもの。

5 成果目標・事業効果

複雑で多様になっている生徒指導上の諸問題への対応力を高めることができる。

豊富な知識や経験を持つ専門家を学校へ派遣し助言や支援を行うことにより、従来の生徒指導の指導体制の再構築を図り、問題行動への早期対応・早期解決を実現する。また、児童生徒の自己存在感を高めることができる。

施策事業：土佐山小中学校統合整備事業
土佐山小中一貫教育検討事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

学校に対する家庭や地域のニーズを反映させ、学校・家庭・地域のかかわりを再構築するとともに、それぞれの立場で主体的に地域の子どもたちの成長を支えていくよりよい環境づくり(学校づくり, 地域コミュニティづくり)を進める。また、土佐山小学校及び土佐山中学校については、教育環境の向上を目指し、小中一貫校として現小学校敷地への統合整備を行うもの。

2 事業年度 平成24年度から平成26年度 土佐山小中学校統合整備事業

3 平成25年度事業費 265,400千円

土佐山小中学校統合整備事業(平成25年～平成26年度継続事業)

総事業費 950,000千円

平成25年度 265,000千円

平成26年度 685,000千円

校舎及び屋内運動場

・構造：鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造3階建て

・延床面積：3,352.90m²

プール 大プール25m×4コース 小プール24m²

太陽光発電施設・蓄電池(30kw/h)

土佐山小中一貫教育検討事業 400千円

検討委員会謝金 178千円

講師旅費 92千円

印刷製本費 130千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

現在の小学校校舎敷地は狭隘であるため、グラウンド位置へ校舎, 屋内運動場等を全面改築による小中統合校の整備を行う。また、防災機能強化として、地元要望でもある、太陽光発電施設及び蓄電池の整備を行う。

- 教育内容については、平成25年度に教育内容検討委員会を発足して、中山間地域のモデル校として特色があり魅力ある教育内容を検討していく。また、児童生徒は市内全域から募集したいと考えており、ポスターやリーフレットの作成し、保育所・幼稚園・小学校等の関係機関に配布し保護者に周知する。

5 成果目標・事業効果

平成27年4月開校に向けて小中統合整備事業の完了を目指す。

一貫教育の小中学校として特色ある教育内容の構築を目指す。

施策事業：小・中学校耐震対策（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 教育政策課

1 事業目的

南海大地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するため、学校施設の耐震化を行うもの。

2 事業年度 平成8年度から平成30年度まで

3 平成25年度事業費 512,739千円（3月補正前倒し含む）

（内訳）

小学校	春野東小学校屋内運動場改築事業費	161,000千円	（24～25年度継続事業： 内3月補正101,000千円）
	耐震補強推進事業費	90,000千円	
	耐震補強整備事業費	150,865千円	（3月補正前倒し）
中学校	耐震補強推進事業費	35,000千円	
	耐震補強整備事業費	75,874千円	（3月補正前倒し）

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された施設について、「高知市立小中養護学校施設耐震化計画」に沿って耐震診断を実施し、耐震性の有無を確認した後、耐震性が不足している施設について、平成30年度までに改築若しくは耐震補強工事を行うもの。

平成25年度事業としては、

24年度から2か年継続事業で実施している春野東小学校屋内運動場の改築工事を完成させる。

耐震補強推進事業として、第六小学校東舎，旭小学校校舎，小高坂小学校南舎，三里小学校北東舎，介良小学校南舎，泉野小学校北舎，朝倉第二小学校中舎，城西中学校北舎，朝倉中学校南中舎，西部中学校北東舎，南海中学校中舎，介良中学校中舎の耐震補強設計を行うとともに、江陽小学校屋内運動場の改築設計を行う。

国の補正予算を活用して、24年度3月補正予算で前倒し対応する耐震補強整備事業として、五台山小学校屋内運動場，一ツ橋小学校屋内運動場及び三里中学校屋内運動場の耐震補強工事を行う。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、24年度末現在で67.3%の耐震化率が25年度末に73.8%となる。

施策事業： 学校安全対策事業(小,中,養,幼,商業高校含む)

(担当部局課名) 教育委員会 教育環境支援課

(担当部局課名) 教育委員会 高知商業高等学校

1 事業目的

近い将来起こることが確実視されている南海地震に備え、児童生徒の安全を確保するため小学校・中学校・養護学校・幼稚園・商業高校の校舎整備を実施するもの。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成25年度事業費 15,584千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

【事業概要】

近い将来、起こることが確実視される南海地震では、震度7前後の非常に激しい揺れが予想されている。

地震の揺れが到達する前に安全確保のための備えができるよう、緊急地震速報装置を小中学校、養護学校、商業高校に設置するとともに、地震発生後の校舎内の避難路を確保するために、窓ガラスの飛散を防止するフィルムの貼付も進める。

【平成25年度事業内容】

揺れが到達する前に備えが出来るように緊急地震速報装置を小中学校、養護学校、商業高校に設置する。

地震発生後の避難路確保のため窓ガラスに飛散防止フィルムの貼付を進める。

5 成果目標・事業効果

児童生徒が揺れに備え、安全に避難できるようにする。



施策事業： 保幼小連携推進地区指定事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

本事業は、幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の充実をめざし、各小学校区における保育所・幼稚園等と小学校の教職員が、子どもの学びと育ちの連続性に視点をあてた連携を推進することを目的とする。

2 事業年度 平成25年度

3 平成25年度事業費 2,200千円

(主な経費)

保幼小連携に係る研修会講師謝金・旅費 880千円

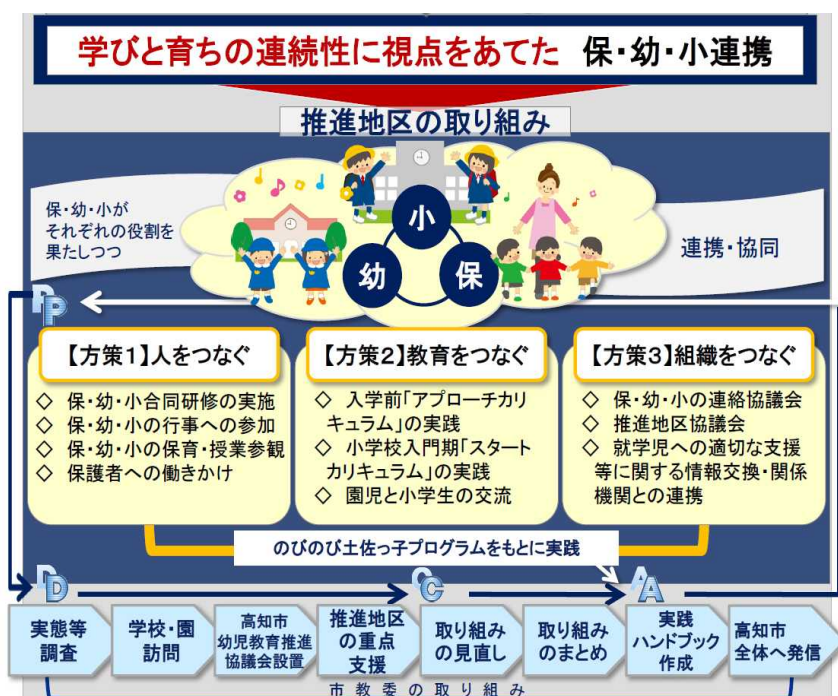
保幼小連携研究発表冊子等印刷製本費 910千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

8小学校区を「保・幼・小連携推進地区」として指定し、のびのび土佐っ子【保幼小連携】プログラムをもとにした実践をモデルプランとして市全体に広げていく。

具体的には、右の図に示したように、

・人をつなぐ
・教育をつなぐ
・組織をつなぐ
の3つの方策を
もとに、学校や園の実態に即した取り組みを進める。



5 成果目標・事業効果

保育所・幼稚園等と小学校が組織的に連携する体制を構築することが、「小1プログラム」等の接続期の課題を解消する手立てとなる。

アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムを実践することで、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることができる。

施策事業：新図書館等複合施設建設事業

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

1 事業目的

統合・移転が予定されている追手前小学校敷地の一部を活用し、狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や科学館（仮称）を合わせた複合的な施設を整備するもの。

県市図書館の役割分担を明確化し、効率的な運営を行うことにより機能強化を図るとともに、蔵書の充実やサービスの拡充を図る。また、中心市街地の活性化にも寄与するものとする。

2 事業年度 平成22年度から平成27年度まで

3 平成25年度事業費 437,000千円

(平成25年度～27年度 継続費総額5,740,000千円)

(主な経費)・埋蔵文化財発掘調査，建築主体工事・工事監理，

システム設計・構築，ラベル貼替等委託料	358,083千円
・I C タグ貼付，事務費等負担金	42,165千円
・西側敷地舗装等整備工事費	20,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

平成23年4月	基本構想策定
平成23年7月	基本計画策定
平成24年3月	基本設計策定
平成25年1月	実施設計に係る住民説明会，地元説明会等を開催
平成25年2月～8月	解体工事・樹木移植工事(予定)
平成25年4月～12月	埋蔵文化財発掘調査(県委託，予定)
平成25年4月	システム設計・構築委託発注(県委託，予定)
平成25年8月	実施設計策定(予定)
平成25年9月～12月	建築工事等発注(県委託，予定)
平成25年10月～3月	西側敷地舗装工事(予定)

5 成果目標・事業効果

平成25年8月に実施設計を策定。平成25年9月～12月に建築工事等を発注。



1 事業目的

春野広域農道が高知市緊急輸送道路(第三次)に指定されたことを踏まえ、本路線の道路機能及び通学路機能の向上と適正な維持管理を図り、もって春野地域の農業振興と災害発生時における災害活動の円滑化に寄与する。

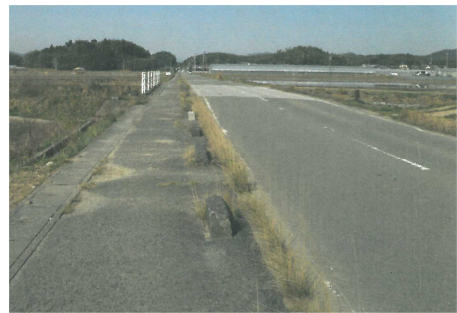
2 事業年度

平成23年度から平成27年度まで

3 平成25年度事業費

62,000千円

用地測量費	10,000千円
工事費 (車道舗装整備 歩道整備)	42,000千円
用地費	10,000千円



4 事業概要及び平成25年度の事業内容

整備後

春野広域農道は整備後概ね40年が経過し、近年の交通量の増加とともに、橋梁や舗装に著しい損傷が生じており、老朽化等に対応した適正な改修を行う。また、歩車道分離が十分になされていないため、通学路の安全を確保するために歩道整備を行う。



農道延長L=6,080m 標準幅員W=7.0mの舗装補修
橋梁数=全14橋の補強補修
通学路としての機能向上

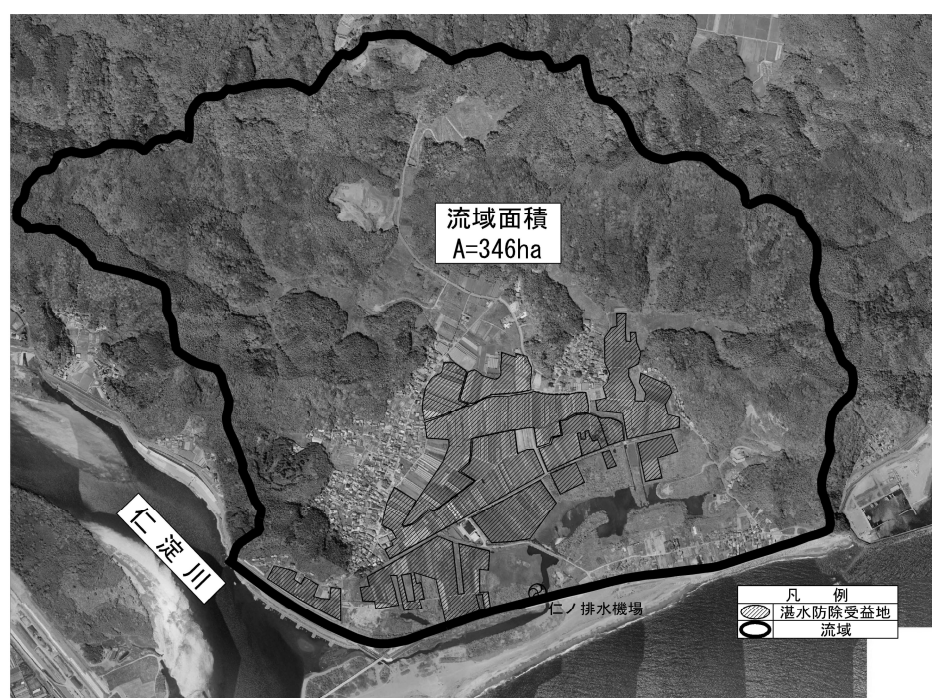
5 成果目標・事業効果

- ・ 耐震対策として桁座拡幅工を10橋完了し、残り4橋は国の平成24年度補正予算(市は3月補正,繰越)により県営工事にて施工を図る。
- ・ 春野中学校正門から東側へL=120mの歩道整備や芳原地区の歩車道整備L=270mを実施したが、引き続き25年より幅員狭小部の用地買収を行い通学路を確保する。併せて舗装面の改修を行い車両等の走行性を確保する。

施策事業：仁ノ地区排水対策事業

(担当部局課名) 農林水産部 耕地課

- 1 事業目的
春野町仁ノ地区全体の排水計画を見直し、湛水被害を軽減することを目的とする。
- 2 事業年度 平成 24 年度から
- 3 平成 25 年度事業費 (調査設計委託料) 4,000 千円
- 4 事業概要及び平成 25 年度の事業内容
仁ノ排水機場は、昭和 59 年度に県営湛水防除事業により 1,000mm のポンプが 2 台設置され湛水被害の防止を図ってきた。しかし、建設以来 30 年近くが経過し、老朽化が進んでいるため平成 22 年度から 25 年度にかけて県営基幹水利施設ストックマネジメント事業を利用して排水施設の機能の延命化に取り組んでいる。しかし、この 30 年の間に、地区流域や堤外の状況の変化により台風や集中豪雨時に湛水被害を受ける危険が高まってきており、これらの状況の変化に対応するため、地区全体の排水計画を見直し、湛水被害の防止を図る。
平成 24 年度は 地域における土地利用等の実態や整備水準などの調査検討を行った。平成 25 年度は、当初の県営湛水防除事業計画と現況の土地利用の実態との比較による遊水地等の調査検討を行う。
- 5 成果目標・事業効果
新市まちづくり計画に基づき地区全体の排水計画の見直しを行い、湛水被害を軽減することにより地域農業の維持発展を図る。



施策事業：鳥獣被害緊急対策事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

有害鳥獣による農産物等及び生活環境への被害は年々深刻化しているため、被害防止対策に取り組んでいる高知市鳥獣被害対策協議会を支援するとともに、有害鳥獣の捕獲補償金制度や捕獲実施者への支援策を新たに創設することにより、農産物等への被害の軽減と市民が安心して生活できる環境の保全を図る。

2 事業年度 平成16年度から

3 平成25年度事業費 3,595千円

(主な経費)

捕獲報償金(イノシシ)	2,400千円
【新規】捕獲報償金(サル)	400千円
補助金(協議会)	600千円
【新規】補助金(捕獲実施者)	195千円

サルの捕獲檻



4 事業概要及び平成25年度の事業内容

農産物等への被害が多く出ている集落の代表者及び関係機関・団体(農協・農済・猟友会)等で構成とする高知市鳥獣被害対策協議会に対し、同協議会が実施する捕獲檻の設置などの被害防止対策に対して補助を行うほか、有害鳥獣として捕獲されたイノシシについては引き続き6,000円/頭を捕獲実施者に交付するとともに、北部中山間地域で被害が深刻化しているサルについては20,000円/頭の捕獲報償金を新設するもの。

また、狩猟者の減少や高齢化が進み、捕獲実施者の育成確保も近年の課題となってきたことから、これまで有害鳥獣の捕獲に参加実績のある者を対象として、狩猟者としての資格を維持するための経費の一部(狩猟者登録手数料1,800円/猟具種の1/2)を補助する制度を創設する。

5 成果目標・事業効果

平成24年11月に見直しを行った第2次高知市鳥獣被害防止計画においては、被害が拡大するイノシシの捕獲計画数を200頭から400頭に引き上げるとともに、新たにサルを対象鳥獣に加えて対策に取り組むこととしている(計画期間 平成24~26年度)。

平成25年度は、同計画に基づき本事業を実施することにより、農産物等への被害軽減に努めていく。

施策事業： 新産業団地開発事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

操業環境の悪化等による市内製造業の転出が相次ぐ中，団地整備によって企業の流出をくい止めるとともに，新たな企業誘致を行うため新産業団地の整備を行うもの。

2 事業年度 平成25年度から平成27年度まで

3 平成25年度事業費

48,182千円(特別会計)

(主な経費)

団地造成事業事務委託費・用地測量委託業務 46,918千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

実施者:高知市，高知県

事業内容:産業団地の整備・分譲

整備箇所:高知市一宮字大坂

分譲面積:約5ha(予定)

事業期間:(平成24年度 適地調査，地元説明)

(予定) 平成25年度 地積測量，用地測量，実施設計，用地買収

平成26年度 造成工事

平成27年度 分譲



5 成果目標・事業効果

産業団地整備によって，市内企業の流出をくい止めるとともに，新たな企業誘致を行い，雇用の維持・創出を図る。

施策事業：企業立地助成金（予算外議案：工場立地法地域準則条例）

（担当部局課名）商工観光部 商工振興課

1 事業目的

製造業等の県外，市外移転を防止するとともに，長浜産業団地の分譲等を通じて中小企業のBCP構築を支援する。また，バックオフィスやコールセンター，コンテンツ系企業等の事務系企業の誘致を図り，新たな雇用の創出を図る。

2 事業年度 平成7年度から

3 平成25年度事業費

92,762千円(企業立地助成金，企業誘致推進・創業支援事業費)

(主な経費)

企業立地助成金 90,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

木材や農産物等本市の地域資源を活かした産業の育成及び企業の立地と定着を図るため，企業立地助成金の対象事業に「地域資源活用事業」を追加する。

市内中小企業のBCP構築の支援や長浜産業団地の分譲促進を図るため，同団地へ立地する企業への企業立地助成金の拡充を行う。

雇用の創出を図るため，バックオフィスやコールセンター等事務系企業の誘致にかかる助成制度の拡充を行い誘致競争力の強化を図る。

これらの事業と併せて，工場立地法地域準則条例の制定を行い，大規模な工場等の敷地の緑地面積率等を緩和し，土地の有効利用や耐震化整備及び施設更新に資することにより企業の定着を図る。

条例施行後（市準則）

	住居・商業系地域	準工業地域	準工業地域， 高知新港企業用地	工業専用地域， 工業地域	市街化区域以外 の区域
緑地		15%以上	10%以上	5%以上	5%以上
環境施設		20%以上	15%以上	10%以上	10%以上

条例で定めず，法の基準（緑地面積率は20%以上，環境施設面積率25%以上）を用いる。

5 成果目標・事業効果

市内企業の流出を防止するとともに，新たな企業誘致を実現させ雇用の維持と創出を図る。

施策事業： 高知よさこい情報交流館運営事業
よさこい情報発信エリア推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

本家「よさこい祭り」に関する情報を集積した拠点づくりを行うことにより、全国へ広がったよさこいの原点や歴史の変遷を明らかにし、改めて高知のよさこい祭りの魅力を認識し、よさこいを通じた一層の交流の促進等を図る。



高知よさこい情報交流館外観パース図

2 事業年度 平成25年度から

3 平成25年度事業費 25,000千円

高知よさこい情報交流館運営事業費 22,000千円

よさこい情報発信エリア推進事業費 3,000千円

(主な経費)

高知よさこい情報交流館運営委託費 9,884千円

よさこい情報発信エリア推進事業委託費 3,000千円

建物賃借料 11,384千円 等

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

第60回よさこい祭りにあわせてオープンする「高知よさこい情報交流館」では、本家「よさこい」の情報発信拠点として、よさこいに関する資料や映像、写真を展示しよさこいの魅力を発信していく。

また、はりまや橋商店街～高知よさこい情報交流館一帯をよさこい情報発信エリアとし、エリア内でのよさこい披露など、にぎわいの創出や回遊性の向上などを図る。



5 成果目標・事業効果

「よさこいの本家・高知」の情報発信拠点づくりを推進していくことで、平成27年に高知県の目標である400万人観光の実現を目指す。

施策事業： 第60回よさこい祭り推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

昭和29年に当時の不景気を吹き飛ばし市民を元気付けようと始まった『よさこい祭り』が本年、60回の節目の大会を迎える。

また全国大会も第15回大会となることから、よさこい祭振興会・県・市・関連業界が連携し、一体となった市民の祭を開催することで、『本場・高知のよさこい』を全国に情報発信していく。



第59回よさこい祭り

2 事業年度 平成25年度

3 平成25年度事業費 8,000千円

(主な経費)

よさこいサミット委託料	2,539千円
よさこい披露(駅前, はりまや橋商店街)	3,600千円
よさこい発祥の地PRキャラバン	1,491千円
特別表彰(ペギー葉山さん)	70千円
フラフ・バナー制作, 掲示	300千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

全国に広がるよさこいの主催者をパネラーに迎え「よさこいサミット」を開催し、本家よさこい祭りの起源を振り返り、全国に広がるよさこいの魅力を情報発信していく。

また、県外の祭りによさこいチームを派遣し「本場・高知のよさこい」をPRするとともに、高知駅前, はりまや橋商店街でもよさこい祭り期間中以外に定期的によさこいを披露することで、よさこい発祥の地高知のPRを図っていく。

5 成果目標・事業効果

第60回を迎えるよさこい祭りを軸に、高知市の観光スポットをPRし誘客につなげ、観光の底力を向上させていくことで平成27年に高知県の目標である400万人観光の実現を目指す。

施策事業：雇用対策事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

現下の雇用失業情勢の改善を図るため、国の交付金による県の基金からの補助事業、県単独による補助事業などを活用し、民間企業等への委託や補助、直接雇用による事業の実施により、短期的あるいは継続的な雇用の創出を目指すもの。

2 事業年度

地域雇用特別対策事業(市単独) 平成17年度から
緊急雇用創出臨時特例基金事業 平成21年度から平成25年度まで
産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金(県単独) 平成24年度から平成26年度まで
起業支援型雇用創造事業(緊急雇用基金事業) 平成25年度のみ(翌年度に跨ぐ実施可)

3 平成25年度事業費 670,844千円

地域雇用特別対策事業(市単独) 10,664千円
緊急雇用創出臨時特例基金事業 253,146千円
産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金(県単独) 107,034千円
起業支援型雇用創造事業(緊急雇用基金事業) 300,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

地域雇用特別対策事業

平成16年度で終了した国事業の一部を市単独事業として継続し、引き続き緊急かつ臨時的な雇用及び就業機会の創出を図るもの。

緊急雇用創出臨時特例基金事業

離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの臨時的・短期的な雇用・就業機会を創出・提供することにより、生活の安定を図るもの。

産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金

国のふるさと雇用再生特別基金事業の終了に伴う激変緩和措置として、産業振興関連事業について、県単独補助により事業の継続を支援するもの。

起業支援型雇用創造事業(緊急雇用基金事業)

起業後10年以内の企業・NPO等を委託先として、地域に根ざした雇用創出事業を実施し雇用の場を確保するとともに、委託先企業の成長等により雇用の受け皿を創出するもの。

5 成果目標・事業効果

地域雇用特別対策事業

花ストリート整備事業など3事業を実施(新規雇用者数：12人を予定)

緊急雇用創出臨時特例基金事業

資料整理や各種調査、学校支援など43事業を実施(新規雇用者数：131人を予定)

産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金

土佐山・まるごと有機POI外事業など9事業を実施(新規雇用者数：34人を予定)

起業支援型雇用創造事業(緊急雇用基金事業)

庁内各課からの事業提案及び企画提案型による公募を行う予定。平成23年度に実施した『ふるさと雇用企画提案型雇用創出事業』の実績から、おおよそ1事業当り20,000千円、5人の新規雇用と想定し、300,000千円の予算額で15事業・75人の新規雇用者数を予定。

施策事業：旭駅周辺市街地整備（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）都市建設部 市街地整備課

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅4m未満の狭隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに密集住宅地の解消を進め、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成15年度から平成44年度まで

3 平成25年度事業費 96,200千円（うち3月補正71,200千円）

（主な経費）

- 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業 73,200千円（うち3月補正71,200千円）
都市再生住宅設計等・用地費・補償費
- 旭駅周辺整備計画事業 15,000千円
区画整理事業調査・事業計画（案）の作成・不動産鑑定
- 下島土地区画整理事業 8,000千円
選挙人名簿作成・換地設計準備・パンフレット作成

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

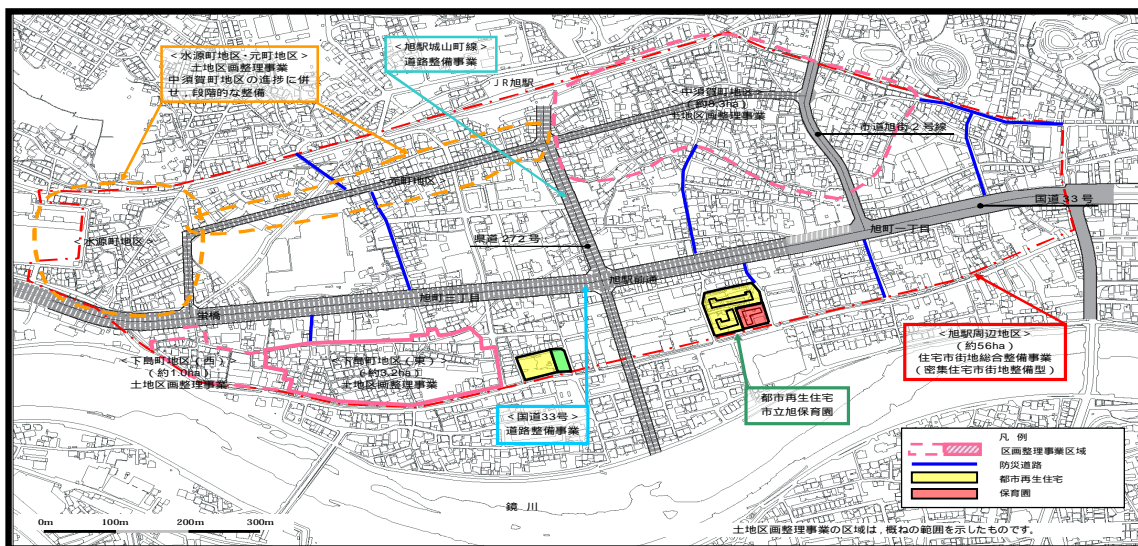
住宅市街地総合整備事業と土地区画整理事業により道路や公園、住宅などを整備し、密集市街地の改善を行う。

平成25年度は、整備計画を基に住宅市街地総合整備事業に着手するとともに、土地区画整理事業の事業化に向けて取り組む。

- 旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の着手（都市再生住宅設計他）
- 下島町地区（東）3.2haの土地区画整理事業の事業計画決定
- 中須賀町地区8.3haの土地区画整理事業の都市計画決定

5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業の着手、下島町地区の土地区画整理事業の事業計画決定、中須賀町地区の土地区画整理事業の都市計画決定



施策事業： 中山間地域振興対策事業
移住・定住促進検討事業

(担当部局課名) 総務部 総合政策課

1 事業目的

平成19年1月の高知市中山間地域振興審議会の答申等を踏まえ、これまで本市の中山間地域の振興に向けた様々な施策を展開してきたが、高齢化・過疎化は年々進展しており、今後も高知県等関係機関との連携を図りながら、必要な対策を講じていく必要がある。そこで、中山間地域を取り巻く現状や課題について改めて調査し、その結果を今後の施策展開に反映させ、課題解決と振興を図っていくもの。

また、高知県の第2期産業振興計画において「移住促進による経済活性化」が新たなテーマとして掲げられ、今後、全県的に移住・定住の促進に向けた取組が活発化していくことが予測される。

本市においても平成24年8月の県市連携会議において、今後、県と連携しながら移住・定住の促進に取り組むこととしており、中山間地域だけでなく中心市街地も視野に入れた移住・定住促進に向けた取組の具体的な検討に着手するもの。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成25年度事業費	3,500千円
中山間地域振興対策事業	3,000千円
移住・定住促進検討事業	500千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

中山間地域振興対策事業では、中山間地域における生活状況、地域課題等の実態把握調査を行う。なお、調査実施に際しては、高知大学との連携により、調査項目の検討等について専門的な助言を受けながら進める。

移住・定住促進検討事業では、先進地視察や外部講師招聘による講演会等を実施しながら、新たに設置する庁内プロジェクトチームにおいて、今後の移住・定住の推進体制も含めた取組の方向性等について具体的な検討を行う。

5 成果目標・事業効果

中山間地域振興対策事業では、中山間地域の実態把握調査を行うことにより、その結果を今後の各種計画・施策等へ反映させ、課題解決と振興を図っていく。

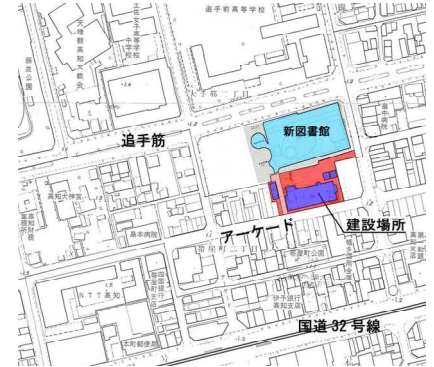
移住・定住促進検討事業では、移住・定住施策の推進に向けた情報収集と推進体制の検討等を通じて、今後の事業展開のための基礎固めとする。将来的にはこれらの検討をもとに様々な事業を展開し、高知県等関係機関との連携も図りながら、移住・定住による地域経済の活性化をめざしていく。

施策事業： 帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費補助

(担当部局課名) 都市建設部 都市計画課

1 事業目的

高知市中心市街地活性化基本計画に位置づけられている旧ダイエー跡地の商業・生活支援サービス施設及び賃貸住宅の複合施設を優良建築物等整備事業として認定，支援を行い，街なかの暮らし方を新たに実感できる基盤の充実と居住人口の増加を目指すもの。



2 事業年度 平成25年度から平成26年度まで

3 平成25年度事業費

1 4 5 , 5 8 4 千円 (補助割合 国:1/2 県:1/4 市:1/4)

(補助内容)

調査設計計画費	66,984千円
地中障害除去費	16,448千円
共同施設整備費	62,152千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

【事業概要】

高知市優良建築物等整備事業費補助金交付要綱に基づき，建築設計費及び広場や共用通行部分等の共同施設整備費を補助対象とし，それに要する費用を補助する。

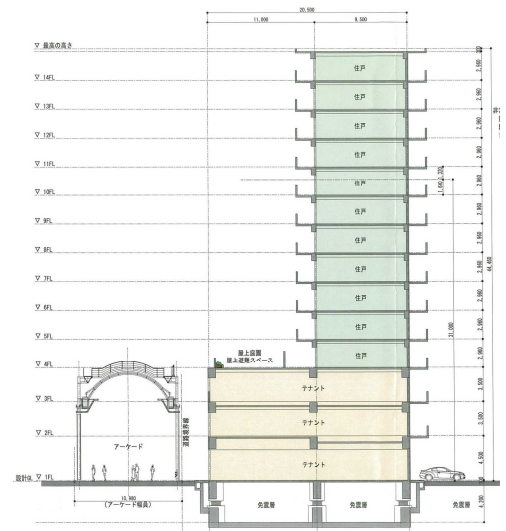
【平成25年度の事業内容】

建築設計費，地中障害除去費，工事出来高に対する共同施設整備費分について補助金を交付する。

- 敷地面積 約0.3ha
- 延床面積 約10,600m²
- 主棟 鉄筋コンクリート造14階建
 - 1～3階テナント施設
 - 4～14階共同住宅94戸
- 別棟 鉄筋コンクリート造3階建
 - テナント施設・立体駐車場72台

5 成果目標・事業効果

土地の合理的かつ高度利用による良好な市街地の形成及び街なかの回遊性の向上



施策事業： 中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

平成24年11月に国の認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、行政や民間が実施するハード・ソフト合わせて51事業を国の支援を受けながら集中的に実施し、中心市街地の活性化を図る。

2 事業年度

平成24年度から平成29年度まで

計画期間：平成24年12月～平成30年3月（5年4か月）

3 平成25年度事業費

703,029千円（中活関連）

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

高知市中心市街地活性化基本計画の事業概要

新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる

①新図書館等複合施設の整備
県立図書館、市民図書館は狭隘化や老朽化等が進んでおり、「幹としての巨大書庫の導入」、「枝としての広大な開架閲覧室の展開」、「課題解決支援サービスの展開」等を目指した「**知の樹の展開**」を図る県市合築の図書館を整備する。



②新資料館整備事業
山内家資料を中心に戦国時代から明治までの**高知の歴史を概観できる教育文化施設を整備する。**





③(仮称)帯屋町二丁目複合施設整備事業
多様化する現代のライフスタイルに対応するとともに、新たな街なか暮らしを支える店舗や中心市街地への来街者を創出し、昼間を中心とした街の賑わいにも寄与する**オフィス等多機能を備える住宅を整備する。**



④商店街定期イベント
商店街の賑わいを創出し、来街者を創出し、昼間を中心とした街の賑わいにも寄与する**オフィス等多機能を備える住宅を整備する。**



街なかの回遊性を向上させる

⑥おもてなし拠点の魅力向上事業
中心市街地の玄関口である高知駅周辺において、よさこいや郷土芸能の披露など、**来街者のおもてなし空間としての魅力向上を図る。**



⑦よさこい情報発信機能強化事業
はりまや橋周辺を拠点として、**よさこいをテーマとした展示、イベントの開催など、高知の生活文化を広く内外へ発信する機能を強化する。**



【平成25年度の事業内容】

項目		事業名	内容	事業費
市街地の整備改善のための事業	1	新庁舎建設事業	新庁舎建設にかかる準備経費	6,800
	2	花とみどりのまちづくり事業	花苗等の支給や公共花壇の花の植え付等	16,000
	3	総合あんしんセンター整備・運営事業	総合あんしんセンターの施設管理	40,161
都市福利施設を整備する事業	4	新図書館の整備	建築工事費委託及びシステム構築委託外	437,000
居住環境の向上のための事業	5	(仮称)帯屋町二丁目複合施設整備事業	建築物等の整備に要する費用の一部を補助	145,584
商業の活性化のための事業	6	よさこい情報発信機能強化事業	高知よさこい情報交流館の管理運営	22,000
	7	よさこい情報発信機能強化事業	高知市観光協会とはりまや橋商店街が連携してイベント開催及びよさこいを披露	3,000
	8	商店街まちなみアドバイス事業	良好な街なみ形成に向けたルール作りの勉強会開催	500
	9	空き店舗対策事業	新規創業者等に対して家賃の一部を補助	4,000
	10	おまちの情報発信事業	タブロイド紙,HP等を活用した情報発信	3,000
	11	学生による日曜日サポート事業	学生による案内所・休憩所運営	1,344
	12	街路市活性化推進事業	シルバー人材センター企画提案型街路市活性化推進事業費補助	2,000
	13	案内板等の充実や多彩なまち歩き促進	案内板等の管理委託	140
	14	“まちの灯台”エスコーターズ事業	学生による商店街内の案内・介助等の活動補助	3,000
	15	商店街定期イベント	商店街のイベント補助	3,800
	16	街なか季節イベント	イルミネーションフェスタ実施に係る補助	1,200
17	街なか学生活動連携事業	空き店舗を活用した学生の活動拠点の運営補助	3,500	
公共交通の利便増進事業	18	観光周遊バス運行事業	観光地への二次交通運営補助	10,000
合 計				703,029

5 成果目標・事業効果

目標	指標	現況値(H23)	目標値(H30)
新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる	中心市街地の居住人口	5,017人	5,145人
街なかの回遊性を向上させる	歩行者通行量	103,249人	105,916人

施策事業：木造住宅耐震化推進事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）都市建設部 住宅課

1 事業目的

次期南海地震に備えて、特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された木造住宅の耐震対策を促進する。

2 事業年度 平成15年度から

3 平成25年度事業費

573,100千円（うち3月補正502,480千円）

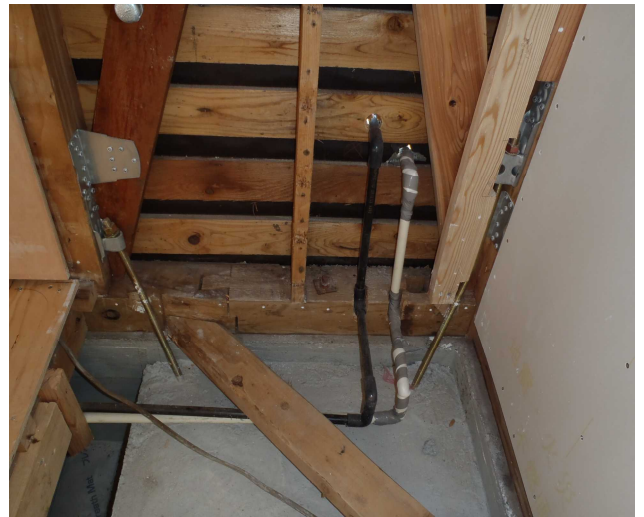
（主な経費）

耐震診断士派遣	33千円 × 700件 = 23,100千円
耐震改修計画作成費補助	200千円 × 500件 = 100,000千円
耐震改修費補助	900千円 × 500件 = 450,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

木造住宅の耐震改修費補助事業については、平成24年度は補助上限額を90万円に拡大し実施したところ、耐震化の促進がみられた。

このため、平成24年度緊急経済対策補正と25年度当初予算を合わせて500件の耐震改修補助を実施することにより、南海地震対策を促進する。



5 成果目標・事業効果

[耐震補強工事中写真]

木造住宅耐震化の状況

（単位：棟数）

区分 \ 年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24 (当初予算)
耐震診断	199 (1)	642 (8)	510 (4)	231 (5)	384 (7)	553 (8)	561 (8)	724 (15)	689 (19)	700 (0)
耐震改修計画	-	-	-	-	40 (0)	188 (4)	226 (2)	161 (3)	360 (10)	300 (0)
耐震改修	-	-	9 (0)	31 (0)	50 (0)	188 (4)	225 (2)	160 (3)	356 (10)	300 (0)

括弧書きは共同住宅（内数）

耐震診断士派遣事業：H15年度開始

耐震改修費補助事業：H17年度開始

耐震改修計画作成費補助事業：H19年9月開始

施策事業：津波防災対策事業（基金積立・3月補正含む）
津波防災避難路等整備事業（3月補正含む）

担当部局課名）防災対策部 防災政策課 地域防災推進課

1 事業目的

南海トラフの巨大地震を想定し、津波浸水想定地区の地区別津波避難計画を策定するとともに、自然地形の高台への避難路・避難場所の整備や津波避難ビルの指定を推進し、自然地形や高層建築物のない津波避難困難地域に対しては津波避難タワー等の避難施設整備を行う。また、指定した津波避難ビルにゴムボートや簡易トイレ等の配備を行い避難に備える。さらに海拔表示板や津波避難ビル看板を設置するなど日頃の津波防災の啓発を行う。

大規模災害発生時に社会基盤の復旧及び復興に資するため、高知市南海地震等災害復興基金を積み立てるもの。

【津波避難タワーイメージ】

2 事業年度 平成23年度から

3 平成25年度事業費 1,452,400千円
津波防災対策事業費 136,400千円
津波防災避難路等整備事業費 1,216,000千円
（うち平成24年度3月補正360,000千円）
南海地震等災害復興基金 100,000千円（平成24年度3月補正）



（主な経費）・津波防災対策事業

地区別津波避難計画策定等	84,000千円
海拔表示板	8,600千円
簡易トイレセット	38,500千円
ゴムボート	5,300千円

・津波防災避難路等整備事業

津波避難路整備	412,963千円
津波避難施設整備	562,500千円



4 事業概要及び平成25年度の事業内容

15地区の地区別津波避難計画の策定
浸水想定区域内の主要道路等の電力柱に海拔表示板の設置
指定が完了した津波避難ビルにゴムボートや簡易トイレ等を順次配備するとともに、津波避難ビル看板についても順次設置
自然地形の高台への138か所の避難路・避難場所の整備
沿岸部の津波避難困難地域に対して津波避難タワー等の津波避難施設の整備

5 成果目標・事業効果

地区別津波避難計画を策定することで迅速な避難行動を行うことが可能となる。自然地形の高台への津波避難路・場所の整備、津波避難ビルの指定、避難困難地域への避難施設を整備することにより、津波発生時に迅速な避難が可能となる。

津波避難ビルへの簡易トイレを配置することにより、衛生環境を良好に保つことが可能となる。また、ゴムボートを整備することにより、長期浸水が発生した場合に、各施設に避難した住民等に最低限度の移手段を確保することができる。

災害復興基金を設置することにより、大規模災害発生時の社会基盤の復旧及び復興に充てることが出来る。

施策事業： 橋梁震災対策事業（平成24年度3月補正）

一般橋梁耐震補強整備事業

（担当部局課名）都市建設部 道路整備課

1 事業目的

地震被災時の円滑な救急・救助活動や緊急物資の輸送・復旧活動を確保するため、昭和55年道路橋示方書より古い基準を適用し架設された15m以上の重要橋梁について耐震対策を行うとともに、主要な一般橋梁についても耐震調査を進め、住民生活の安全・安心を確保する。

2 事業年度 平成25年度から平成30年度まで

3 平成25年度事業費

390,000千円（うち3月補正382,000千円）

橋梁震災対策事業費（17橋） 382,000千円（平成24年度3月補正）

一般橋梁耐震補強整備事業費 8,000千円

（主な経費）

設計委託費 71,000千円（重要橋梁：63,000千円，一般橋梁：8,000千円）

工事費 319,000千円（重要橋梁）

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

本年度は17橋（重要橋梁）の耐震対策を行う。また、一般橋梁9橋に対し耐震調査を行う。

5 成果目標・事業効果

重要橋梁17橋に対し耐震対策を行うことにより、落橋等の甚大な被害が軽減し道路ネットワークの確保を図る。

施策事業：新庁舎建設準備事業

新庁舎整備基金（平成24年度3月補正）

（担当部局課名）総務部 新庁舎建設課

1 事業目的

南海地震対策中長期計画（平成20年7月策定）の中で、庁舎の耐震化については平成29年度までに建て替え又は耐震補強工事等に取り組むこととしており、これに基づき平成23年度に本庁舎と南別館の耐震診断を実施した。

この診断結果を受け、庁舎の耐震化の手法等について検討した結果、現在位置での庁舎の建て替えに向けて必要な検討を進めていくこととなったもの。

2 事業年度 平成23年度から平成29年度まで

3 平成25年度事業費 106,800千円

（主な経費）

新庁舎建設準備事業費 6,800千円

新庁舎整備基金積立金 100,000千円（平成24年度3月補正）

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

学識経験者や市民の代表等で組織する高知市新庁舎建設検討専門委員会や、庁内職員で組織する高知市新庁舎建設検討委員会を中心に、引き続き新庁舎建設に向けて検討を進めていく。

平成25年度については、市民アンケートの実施や各種団体等への説明会を行うとともに、基本構想で掲げた庁舎の基本理念や基本的機能について具体的に整理し、パブリックコメント実施後に新庁舎建設基本計画を策定する。

また、新庁舎整備基金について積立を行い、庁舎建設の財源確保に努める。

5 成果目標・事業効果

新庁舎の建設により、基本理念として掲げる「市民の安全・安心な暮らしを支える庁舎」「市民に分かりやすく、利用しやすい庁舎」「市民に親しまれ、愛着を持てる庁舎」「環境に配慮した自然にやさしい庁舎」「効率性・機能性を重視した、経済的な庁舎」の実現を目指す。

平成25年度については、議会や市民の意見を踏まえて基本計画を策定し、基本・実施設計の着手に繋げていく。



施策事業：庁舎等市有建築物の耐震整備（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）農林水産部土佐山地域振興課，春野地域振興課
 市民協働部人権同和・男女共同参画課 教育委員会青少年課

1 事業目的

高知市南海地震対策中長期計画に基づき，地震発生時における庁舎等市有建築物での市民及び職員の安全を確保するため，防災拠点である老朽化した土佐山庁舎，春野庁舎等の市有建築物の耐震整備を行うもの。

2 事業年度 平成25年度から
 （土佐山，鏡庁舎は平成24年度から）

3 平成25年度事業費 17,931千円（3月補正前倒しを含む）
 （内訳）

土佐山庁舎	耐震補強整備事業費（設計）	4,500千円
春野庁舎・春野北庁舎	耐震診断事業費	7,400千円
春野弘岡中市民会館	耐震診断事業費	3,140千円(3月補正前倒し)
工石山青少年の家本館	耐震診断事業費	2,891千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

建物名称	建築年	延床面積	IS値	平成25年度	平成26年度の取組
土佐山庁舎	S54	1,294㎡	0.46～1.19	耐震補強設計	耐震補強工事
鏡庁舎	S46	757㎡	0.25～1.08	耐震化計画策定	耐震化の取組
春野庁舎	S37	1,146㎡		耐震診断	耐震化計画策定等
春野北庁舎	S56	849㎡			
春野弘岡中市民会館	S50	493㎡		耐震診断	耐震化計画策定等
工石山青少年の家本館	S50	1,005㎡		耐震診断	耐震化計画策定等

5 成果目標・事業効果

庁舎等の市有建築物については，施設利用者や職員の安全確保，並びに行政機能の維持を図るとともに，地震時の防災拠点・避難施設として活用していく必要があることから，順次，耐震診断を実施し，耐震整備に取り組んでいく。



〔土佐山庁舎〕



〔鏡庁舎〕



〔春野庁舎〕

施策事業： 防災士育成事業

(担当部局課名) 総務部 人事課
教育委員会 教育政策課

1 事業目的

災害対応に関する基礎的・基本的な知識や技能を習得し、防災・減災活動を推進していくことのできる市職員及び市立学校教員を育成するために、全国統一基準による防災知識等の認定制度である、NPO日本防災士機構が認証する民間資格「防災士」取得の支援を行なう。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成25年度事業費 1,800千円
 1,100千円(市職員分)
 700千円(市立学校教員分)

(主な経費)

	(単位:千円)		
	市職員分	市立学校教員分	計
教本料	300	190	490
試験受験料	300	190	490
資格認証登録料	500	320	820
計	1,100	700	1,800

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

日本防災士機構により認定された「防災士養成研修」として開講される、「防災人づくり塾」を市職員及び市立学校教員に受講させ、受講修了者に対し、防災士資格取得試験受験料及び合格後の資格認証登録料を助成することによって、市職員及び市立学校教員の防災士資格取得を支援する。

防災士の資格取得まで



5 成果目標・事業効果

市職員及び市立学校教員について、毎年度順次計画的に「防災士」を育成していく。

「防災士」の資格取得者が、職務としてのみならず居住する地域での防災・減災活動の中心的役割を担うこと、さらに市立学校教員の資格取得者が、学校における防災教育の実践・指導のコーディネーターや学校での災害対応の中心的役割を担うことによって、災害に強い組織づくり、地域づくりを推進していく。

施策事業： 地域防災計画等改訂事業費

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

1 事業目的

東日本大震災の教訓等を踏まえ改正された災害対策基本法に基づき、修正された国の防災基本計画や高知県地域防災計画の修正に併せて、高知市地域防災計画（一般対策編・震災対策編）の修正や業務継続計画（BCP）の策定等を行ない、本市の総合的な災害対応力の向上を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成25年度事業費 30,000千円

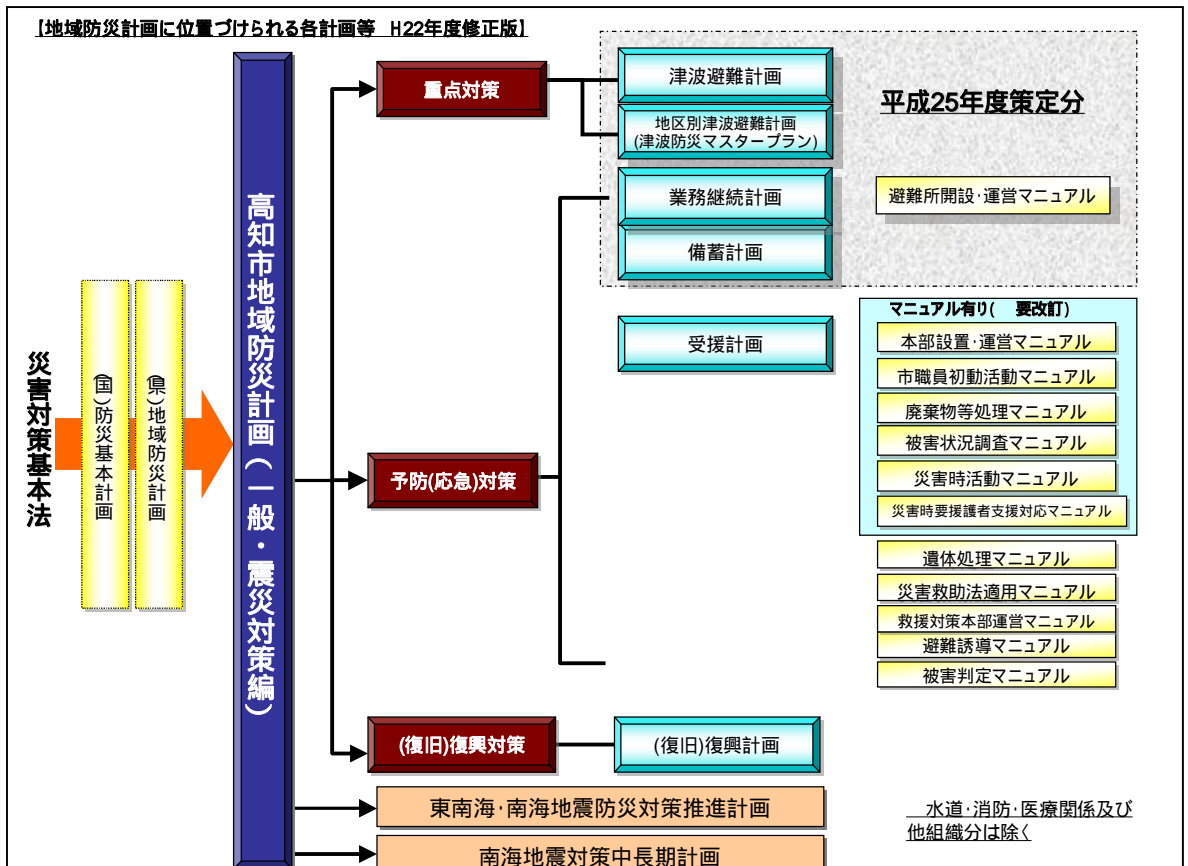
4 事業概要及び平成25年度の事業内容

地域防災計画（一般対策編，震災対策編）の修正や業務継続計画（BCP）の策定及び避難所開設・運営マニュアルの見直し等を行う。

5 成果目標・事業効果

地域防災計画の修正を行い本市防災対策の基本方針を再構築する。併せて業務継続計画（BCP）の策定等を行い被災後の応急対応と市民生活に不可欠な行政サービスが速やかに実施され早期の復旧・復興体制の確立に繋げる。

また、避難所開設・運営マニュアル等の見直しや策定を行い、災害時における様々な対応をより実践的で効果的に実施できるようにするもの。



施策事業： 防災キャンプ推進事業
防災教育推進地域指定事業
救急救命講習事業

(担当部局課名) 教育委員会 教育政策課

1 事業目的

学校における防災教育の推進や児童生徒の防災対応力の向上をめざす。

2 事業年度 平成25年度から

(防災教育推進地域指定事業は平成24年度から27年度の予定)

3 平成25年度事業費 4,600千円

防災キャンプ推進事業 800千円

防災教育推進地域指定事業 1,800千円

救急救命講習事業 2,000千円

(主な経費)

心肺蘇生法技能講習委託費 200千円(教育政策課)

救急救命講習事業 1,800千円(消防局)

講師謝金 300千円

消耗品費(体験用非常食等) 800千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

○ 防災キャンプ推進事業

地域において想定される災害や被災時の対応等について理解を深めるとともに、学校が避難所となった場合を想定した生活体験をすることで、防災教育の観点に立った体験活動を行う。1つの指定校による事業を推進の予定。

○ 防災教育推進地域指定事業

防災教育を推進するために中学校区を指定し、校区の小中学校や地域との連携により、防災力の向上をめざす。11中学校区と市立養護学校を指定の予定。

○ 救急救命講習事業

市内の小中学校5年生と中学校2年生の全児童生徒を対象に、共助の技能と態度を身に付けさせる取組として、心肺蘇生法の技能講習を実施する。(小中学校は日赤高知県支部、中学校は消防局に依頼)

5 成果目標・事業効果

防災キャンプ推進事業や防災教育推進地域指定事業により、学校だけでなく保護者や地域と一体となった取組になり、学校が地域防災の拠点となるような防災教育の推進を図る。また、児童生徒に心肺蘇生法の技能講習を実施することにより自助に根ざした共助のあり方を考え、助けられる人から助ける人への転換をめざす。

施策事業：（仮称）南部分署建設事業

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

いのちと暮らしを守る「あんしんのまち」づくりのため、各種災害に的確に対応し、被害を最小限に抑えるために、新耐震基準に適合していない庁舎の耐震化を図るとともに、合併により拡大した市北部・南部地域の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指す。

2 事業年度 平成24年度から平成26年度まで

3 平成25年度事業費
145,000千円

（主な経費）
造成工事費 120,000千円
水道工事負担金 24,957千円

名称	整備時期	耐震状況
中消防署	S42.11	× (1,2F:)
江ノ口出張所	S46.1	×
旭出張所	S38.10 (S58移転)	
東消防署	S45.3 (H13移転)	
東部出張所	S54.5 (H14建替)	
三里出張所	H3.10	
南消防署	S50.10	× (1F:)
長浜出張所	S40.4	×
西出張所	S62.10	
春野出張所	S49.3 (仁淀消防組合から移管)	×

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

平成30年度までに署所再編計画に基づく消防庁舎等の耐震化の推進を図る。
現在、老朽化が著しく、津波浸水想定区域内にある長浜出張所と春野出張所を統合し、新たに（仮称）南部分署を整備するため、平成24年度に春野町芳原に用地（面積約4,600㎡）を取得し、基本・実施設計に着手した。
平成25年度は、現在取り組んでいる基本・実施設計を完了し、造成及び配水管敷設工事を行うとともに、進捗状況に応じて、本体建設工事の年度内の着工を予定している。

5 成果目標・事業効果

（仮称）南部分署については、早ければ平成26年度中、遅くとも平成27年度当初の開署を目指しており、南部地区の防災拠点として、災害対応力の強化を図るとともに、開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め防災意識の向上を図る。

（仮称）南部分署	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
基本実施設計			→									
配水管敷設工事					→							
造成工事					→							
本体工事									→			

施策事業： 長浜分団屯所建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

消防分団屯所は、南海地震等の大規模災害時には地域の防災拠点として機能が確保されていなければならない。

市内32か所の消防分団屯所のうち、新耐震基準に適合しない6分団屯所の耐震化を図るとともに、建替えに合わせて高台移転を目指し、地域防災力の向上を図る。

旧耐震基準(昭和56年以前)建設の消防分団屯所		
分団名	建築年	構造
春野東分団	S50年	ブロック造2階建
春野南分団	S52年	ブロック造2階建
江ノ口分団	S54年	鉄骨3階建
長浜分団	S55年	鉄骨2階建
布師田分団	S55年	鉄骨2階建
初月分団	S55年	鉄骨2階建

2 事業年度 平成25年度

3 平成25年度事業費

36,000千円

(うち3月補正2,400千円)

(主な経費)

工事費 30,992千円

委託費 5,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

旧耐震基準の消防分団屯所は6か所となっており、この内、市有地への高台移転が可能な長浜分団屯所の移転建設を行うもの。

建設用地は、みどり課所管の市有地であり、2階を周辺住民の一時的な緊急の避難場所として活用できるように整備する。

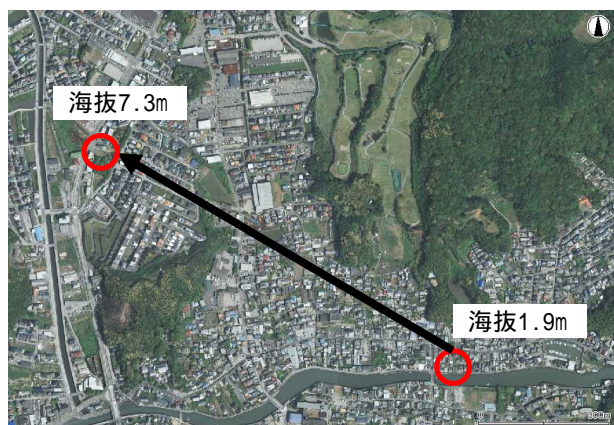
現長浜分団屯所



長浜分団	建替前	建替後
敷地面積 (㎡)	148.50㎡	360.00㎡
延床面積 (㎡)	134.75㎡	100.00㎡
構造	鉄骨2階建	鉄骨2階建

5 成果目標・事業効果

消防分団屯所の整備により、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化が図られるとともに、特に南海地震発生時の地域住民の避難経路での誘導等を含め、地域防災力の向上が図られる。



施策事業： 春野東分団屯所建設事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

消防分団屯所は、南海地震等の大規模災害時には地域の防災拠点として機能が確保されていないなければならない。

市内32か所の消防分団屯所のうち、新耐震基準に適合しない6分団屯所の耐震化を図るとともに、建替えに合わせて高台移転を目指し、地域防災力の向上を図る。

旧耐震基準(昭和56年以前)建設の消防分団屯所		
分団名	建築年	構造
春野東分団	S50年	ブロック造2階建
春野南分団	S52年	ブロック造2階建
江ノ口分団	S54年	鉄骨3階建
長浜分団	S55年	鉄骨2階建
布師田分団	S55年	鉄骨2階建
初月分団	S55年	鉄骨2階建

2 事業年度 平成25年度

3 平成25年度事業費

42,000千円

(うち3月補正2,400千円)

(主な経費)

工事費	31,483千円
用地費	6,000千円
委託費	4,000千円

現春野東分団屯所



4 事業概要及び平成25年度の事業内容

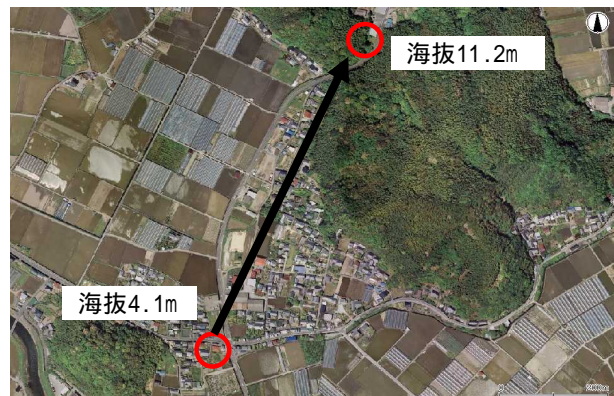
旧耐震基準の消防分団屯所は6か所となっており、この内、高台移転が可能な春野東分団屯所の移転建設を行うもの。

建設用地は、海拔11.2mの位置にあり、予想最大浸水深は0mである。また2階を周辺住民の一時的な緊急の避難場所として活用できるように整備する。

春野東分団	建替前	建替後
敷地面積(㎡)	192.72㎡	274.80㎡
延床面積(㎡)	85.25㎡	100.00㎡
構造	ブロック造2階建	鉄骨2階建

5 成果目標・事業効果

消防分団屯所の整備により、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化が図られるとともに、特に南海地震発生時の地域住民の避難経路での誘導等を含め、地域防災力の向上が図られる。



施策事業：上水道災害対策事業

(担当部局課名) 水道局

1 事業目的

近い将来、高い確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震に備えて、水道施設の耐震性機能強化及び災害発生時の飲料水等の確保に必要な応急給水施設を整備することにより「災害に強い水道づくり」を進めていく。

2 事業年度 平成4年度から平成32年度まで

3 平成25年度事業費 3,016,500千円



緊急遮断弁

(主な経費)

(1)送水幹線二重化(2工区,3工区)	427,100千円
うち一般会計負担金170,840千円(事業費の4/10)	
(2)基幹施設耐震化	65,200千円
(3)基幹管路耐震化	2,365,000千円
(4)緊急遮断弁設置	78,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

- (1)送水幹線二重化：平成32年度末までに針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線を新たに耐震管で結ぶことにより二重化する(5工区中1工区完了)。平成25年度は2工区工事等(平成24~28年度継続事業)と3工区実施設計。
- (2)基幹施設耐震化：災害対策の観点から実施する配水池等の基幹施設の耐震化。平成25年度は鏡川第1取水所の耐震補強実施設計,西部高地区配水池の耐震補強工事及び針木中継ポンプ所外の耐震性詳細診断。
- (3)基幹管路耐震化：耐震管への布設替により,平成23年度末の基幹管路(口径150mm以上)の耐震化率18.4%を平成28年度末に30%まで向上。平成25年度は約19kmを施工。
- (4)緊急遮断弁設置：応急給水拠点を含む基幹配水池8か所に緊急遮断弁を設置(6か所設置済)。平成25年度は森山配水池に設置。

5 成果目標・事業効果

- (1)送水幹線二重化：地震発生時の針木浄水場から九反田配水所までの送水確保
- (2)基幹施設耐震化：地震発生時の基幹施設の機能維持
- (3)基幹管路耐震化：地震発生時の基幹管路被害の減少
- (4)緊急遮断弁設置：地震発生時の飲料水の配水池での確保

施策事業： 自治体コールセンター運営事業

(担当部局課名) 総務部総務課

1 事業目的

「市民サービスの向上」「情報格差の解消」「業務の効率化・標準化」「市民ニーズの把握と市政への反映」を目的とし、市民等からの様々な問い合わせを、一元的に受け付け、その場で迅速かつ的確に情報を提供する「(仮称)高知市コールセンター」を開設するもの。

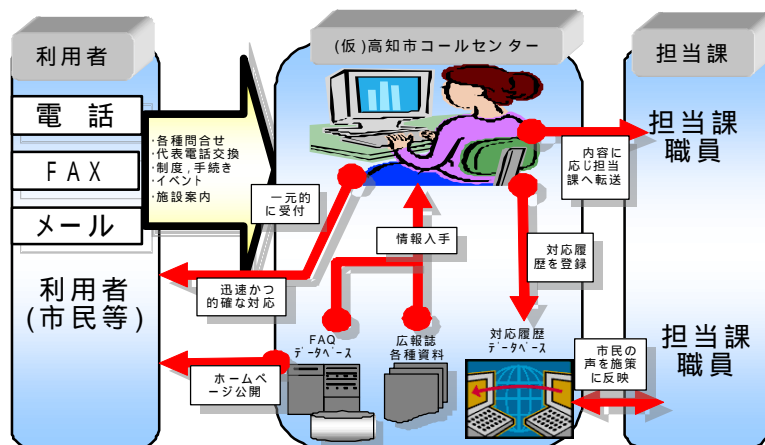
2 事業年度

平成 25 年度から

3 平成 25 年度事業費 11,605 千円
(内訳)

- ・コールセンター
運営委託費 9,000 千円
(平成 26 年 2 ~ 3 月分)
- ・コールセンター
広報費 2,605 千円

コールセンター運営委託費(年額)
年間 54,000 千円/年



- (年額概算内訳)・運営費 従来分(代表電話交換業務, 庁舎案内業務) 14,000 千円/年
- 増加分(人件費, 設置場所賃借料等運営経費) 31,600 千円/年
- ・開設準備分(システム構築・電話設備等分割払) 8,400 千円/年

4 事業概要及び平成 25 年度の事業内容

(仮称)高知市コールセンターの事業概要

- ・ 運営日・運営時間 年中無休 8時00分~19時00分
- ・ コールセンター電話番号 高知市役所代表電話番号(088-822-8111)
- ・ 設置場所 委託事業者施設内
- ・ 対応手段 電話, FAX, メール

現 状	コールセンター開設後
市役所開庁時間のみ 開設時間 約 2,200 時間	年中無休・運営時間延長 開設時間 約 4,010 時間
電話設備 3 ブース 代表電話交換のみ	電話設備 9 ブース 代表電話交換, 市民からの問合せに回答 対応履歴の蓄積

開設スケジュール

- ・ 平成 25 年 5 月 委託事業者公募
- ・ 平成 25 年 7 月 委託事業者決定
- ・ 平成 26 年 2 月 代表電話交換業務試行開始
- ・ 平成 26 年 3 月 コールセンター業務試行運用開始(市役所開庁時間)
- ・ 平成 26 年 4 月 本格運用開始(年中無休, 時間外対応)

5 成果目標・事業効果

市民から寄せられる問い合わせ内容が多種多様化する中、市民にとって身近で便利な行政を実現するため、問い合わせ窓口の一元化を図り、1本の電話で複数課にまたがる内容等を、迅速かつ的確に回答及び案内することにより、市民サービスの向上を図る。また、コールセンターにおける対応の記録を集約することで、潜在的な市民ニーズを把握し、これらを業務改善等に利活用する。

また、職員の電話対応業務削減や、FAQ(よくある質問と回答)整備による対応品質の均質化など、業務の効率化・標準化への役割を担い、さらには情報格差の解消として、パソコン環境がないなどの情報弱者への電話での対応も可能となる。

施策事業： 行政評価推進事業
市民意識調査事業

(担当部局課名) 総務部 行政改革推進課・総合政策課

1 事業目的

2011高知市総合計画及び実施計画の実効性を確保するため、政策・施策評価を実施し、効率的・効果的な行財政運営に向けて取組みを開始する。併せて市民意識調査を実施し、政策・施策評価に市民満足度等の結果を反映させていく。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成25年度事業費	6,500千円
行政評価推進事業	1,500千円
市民意識調査事業	5,000千円

(主な経費)

報償費	1,399千円
旅費	101千円
委託料	3,518千円 等

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

行政評価を行う意義・目的の周知と評価を実施する上で求められる指標の考え方、捉え方についての職員研修を実施する。併せて、20歳以上の市民10,000人を対象に意識調査を実施し、市民満足度等の結果を政策・施策評価の評価指標とすることで、市民動向と評価を連動させ、実効性のある評価システムに繋げて行く。

5 成果目標・事業効果

政策・施策評価の導入の目的の周知と施策指標の考え方、捉え方についての研修を、主に所属長を対象に実施し、市民意識調査の結果を踏まえた政策・施策評価を実施し、2011高知市総合計画第1次実施計画の検証を行うとともに、第2次実施計画策定に向けての基礎資料とする。

施策事業： 議会インターネット配信事業

(担当部局課名) 議会事務局 議事調査課

1 事業目的

情報伝達手段の進展に伴い、インターネットでの議会中継は、中核市の約83%が実施している状況である。そのため、本市においても、議会広報の充実を目指し、これまでの本会議（定例会）のケーブルテレビによる生中継に加え、インターネットで録画映像を配信することにより、視聴者が見たいときにいつでもパソコンで議会中継（録画配信）を見ることができるようにする。このことにより、より市民に開かれた議会を目指す。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成25年度事業費 1,000千円

(主な経費)

初期導入費（システム及びサーバセットアップ料、カスタマイズ料等）

保守管理費（システム使用料、運用保守料、回線使用料、サーバー使用料、映像データ整理料等）〔25年度は10か月分〕

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

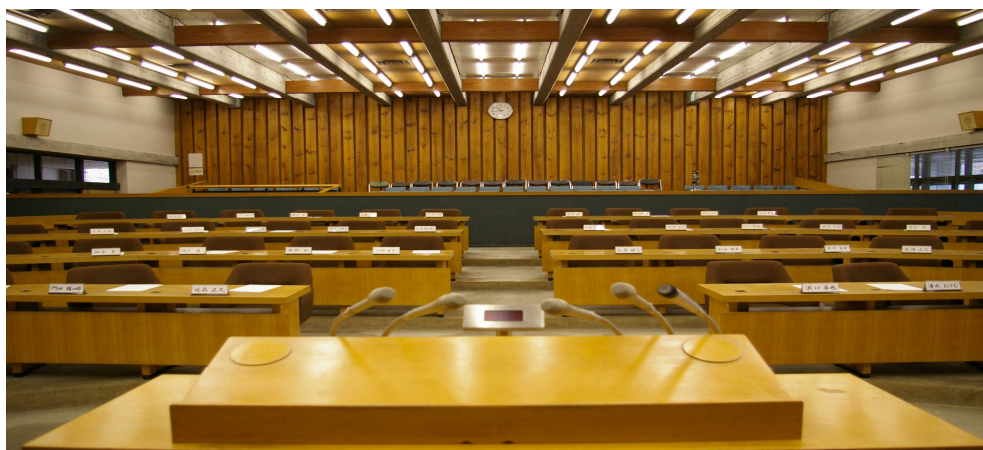
ケーブルテレビの映像（定例会本会議のみ）を利用し、議会閉会日から約2週間後にインターネットで録画配信する。

この配信システムでは、会議名、質問議員名、会議日、質問通告内容の語句等による検索が可能となり、見たい部分を選んで視聴することも容易にできる。

平成25年6月定例会の本会議分から録画を配信する。

5 成果目標・事業効果

ケーブルテレビの加入者や本会議の傍聴者以外にも、時間的・場所的な制約を受けず本会議を視聴できる機会が広がることで、より多くの市民が議会の活動を知ることができ、議会や市政課題への関心が高まることが期待できる。



施策事業：地域コミュニティの再構築事業

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

少子高齢化や人口減少，また家族形態の変化，人のつながりが希薄化したこと等によって地域自治の担い手が固定化し不足していることなど，今後の住民自治活動の継続が懸念されていることから，自治によるまちづくり活動の継続・活性化のために，地域内の連携協力による地域コミュニティの仕組みを地域と行政が共に考えていくこと，また，行政内部でも連携して，それぞれの地域の自治を支援し，地域と行政の協働を推進する「新たな仕組み」の構築を目指して取り組むもの。



【地域コミュニティの再構築を考えるフォーラムの様子】

2 事業年度

平成22年度から

3 平成25年度事業費 4,000千円

4 事業概要及び平成25年度の事業内容

地域においては，地域の各種団体等を網羅した地域内連携協議会の組織化を働きかけていく。25年度についてはこれまでに協議会の設立を提案してきた地区への取組を継続するとともに，コミュニティ計画未策定地区も含めたその他の地区へも提案を広げていき，結成された協議会に対しては人的・財政的な支援を行っていく。

また，平成24年度に行った地域リーダー養成講座は今年度も継続して開催し，地域活動の担い手の掘り起こしにつなげていく。また，事業を市民の方へ周知するための講演会の開催，行政内部の横の連携づくりや職員向けの研修などもより充実を図っていく。

5 成果目標・事業効果

地域内連携協議会については，概ね小学校区をエリアとして将来的には市内全域での結成を目指す。

地域内連携協議会の設置と庁内連携のしくみの構築を合わせて行い，地域と行政との協働による施策の推進を図っていく。